



学校教育について

齋藤 忠芳

問 自宅学習システムの利用率及び向上対策は。

答 授業でもドリル形式の教材として活用しており、コンピュータ教室のパソコンをタブレットとして普通教室で利用できるように中学校においては、利用率も毎月100%を超えている。また、夏休みの補習授業で使用している学校もあり、7、8月の利用率は100%を超えている。しかし、小学校では普通教室での利用環境が整っていないため、利用率は24%にとどまっている。保護者からは、子どもの力にあつた学年から勉強できる。最初のページにたどり着けない。スマートフォンなどの画面では使いにくいなどの意見を受けている。今後、システム開発をしている会社に改善を求めたい。利用率向上対策としては、学校間で利用方法の

情報交換を進め、利用格差を減らしていくとともに、学習を開始する認証画面にアクセスできるQRコードを用意し、学校からのプリントに入れてもらうなどPRに努め、学習が開始しやすくなるよう工夫していく。

土曜日高塾の実績は。

問 29年5月から市内全小学校で土曜日実施している日高塾の実績は。

答 小学校4年生から6年生を対象として全小学校で実施している。29年度、延べ参加児童数は、1千506人となっており、対象となる児童の約10%が参加。参加している児童からは、すぐ質問できていい。みんなが勉強できて楽しい。地域の講師からは、道で会つても子どもたちが挨拶してくれるようになった。などの感想をいただいている。課題としては、勉強の苦

一般質問の要約



活用されている日高塾

手な児童になかなか参加してもらえないことで、PRを考えている。

問 学校施設に防災ガラスの導入の考えは。

答 児童生徒の安全確保及び地域の避難所としての機能確保のため、全小学校の校舎及び体育館の非構造部材耐震補強等改修工事に係る設計を予定している。対応策を検討する中で、防災ガラスの有効性についても検討。



臨時・非常勤職員の実態

田中 まどか

問 臨時・非常勤職員の人数、賃金、勤務条件等どうなっているか。

答 総数は375人で、男性71人、女性304人。全職員数に占める割合は49.6%。賃金を時給換算した場合の平均額は、すべての職種の平均では1千246円、事務補助などでは910円が最低額。期末手当等はない。休暇は勤務日数に応じて年次有給休暇を付与しているが、特別職非常勤には休暇の制度はない。労働保険について未加入の職員はいない。

問 公務員制度の大転換とも言われる、2020年から導入される会計年度任用職員制度についてどう対応していくのか。

答 現在、関係課との調整、業務の見直し、条例整備のための事務、人件費の算出根拠の検証などを行っている。

プログラミング教育について

問 2020年から小学校で必修化されるが、ねらいは何か。

答 プログラミング言語や技能を覚えるのではなく、論理的思考を育み、身近な問題の解決に主体的に取り組む態度や、コンピュータなどを活用してより良い社会を築こうとする姿勢を育む。

問 どのように実施されるのか。

答 プログラミングという教科が新設されるわけではないので、既存の教科の中で学習内容に関連付けながら無理なく実施していく。

地域交流ひろばについて

問 平成31年度までに市内12力所の開設を目指すとしていたが進捗状況は。

答 現在開設は2力所。事業の遅れの原因は、公会堂などを借りることについて、地域の方の理解が得られない。

問 この事業は子育て支援及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の目玉事業。達成の見込みは。

答 31年度末の達成に向けて鋭意努力していく。



地域交流ひろばの様子